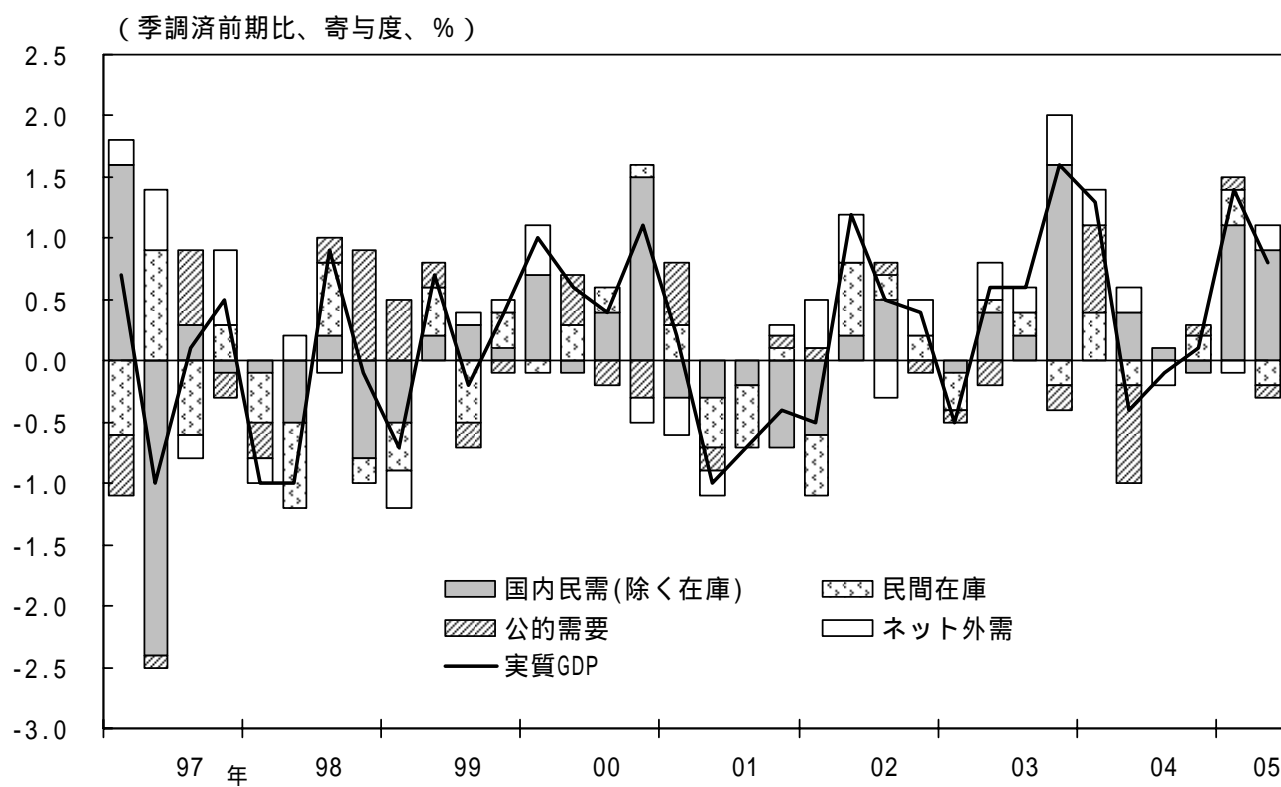


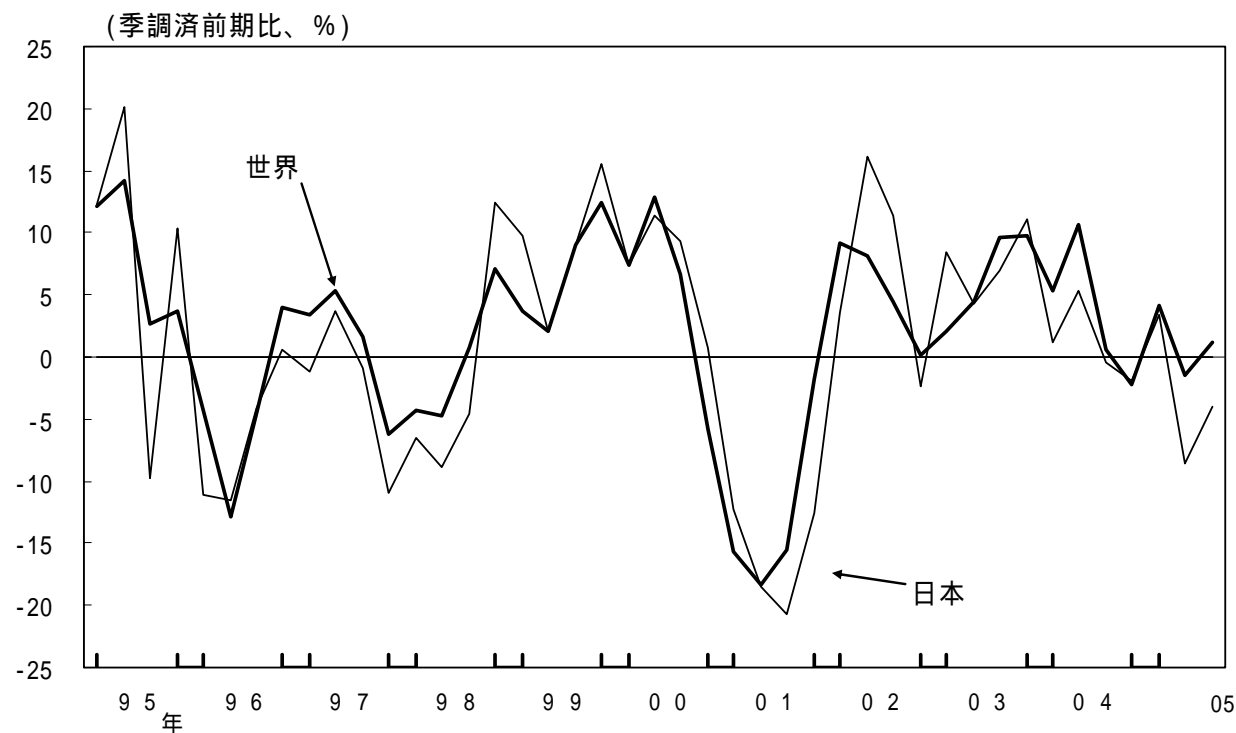
実質 GDP 成長率の推移



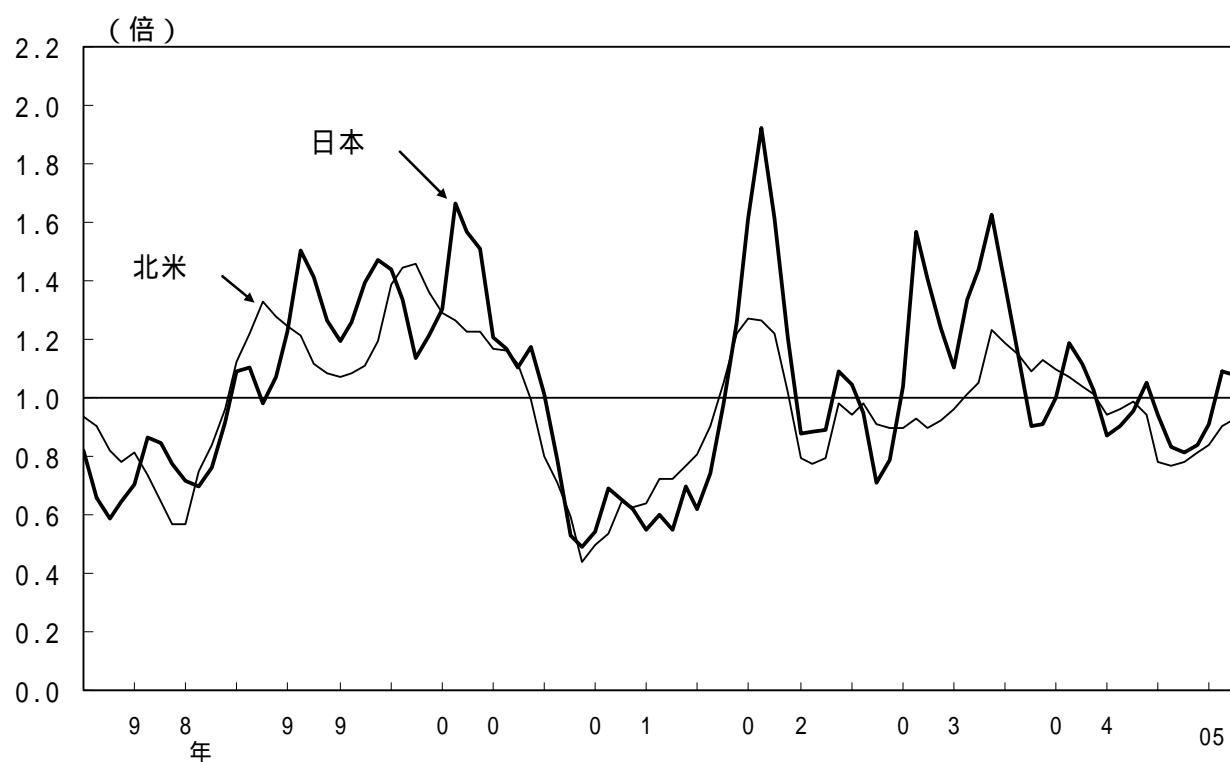
(資料) 内閣府「国民経済計算」

シリコン・サイクル

(1) 半導体出荷額



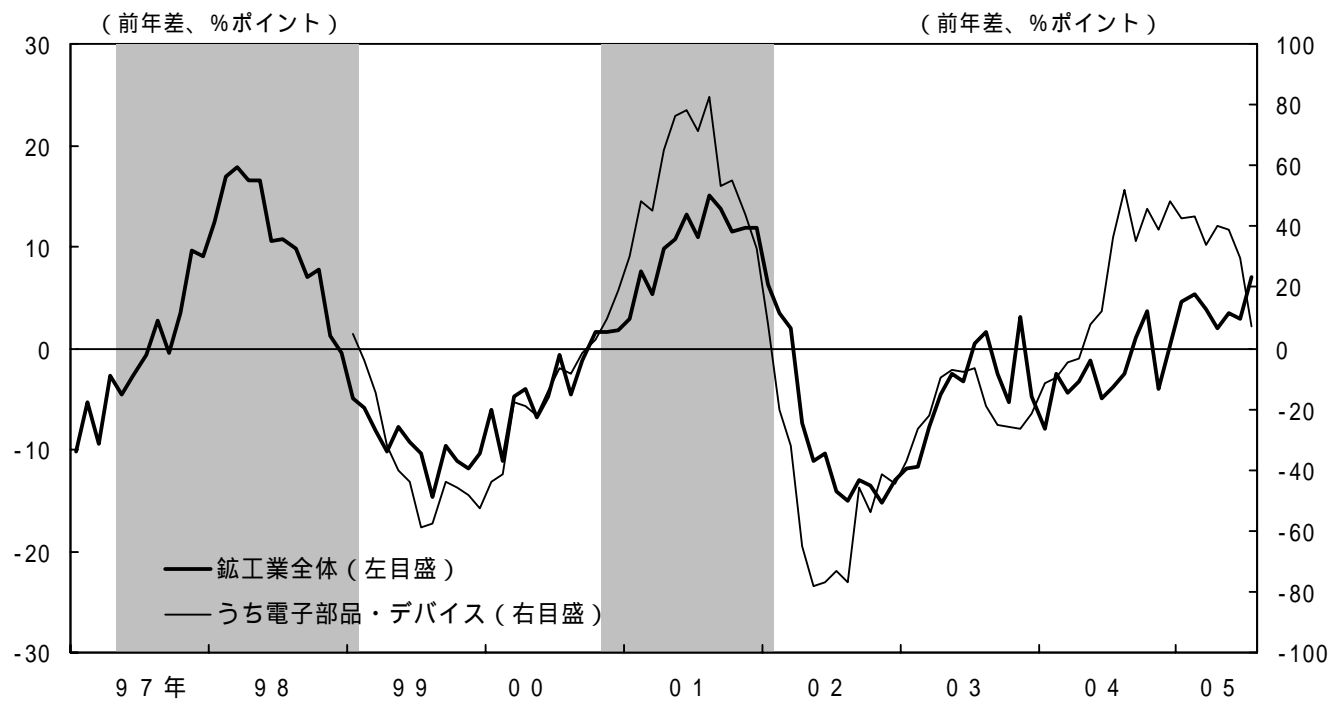
(2) 半導体製造装置の B B レシオ



(注) 後方 3 ヶ月移動平均。

(図表 3)

在庫率の推移



(注) シャドーは景気後退局面。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

「経済・物価情勢の展望」(展望レポート、2005 年 4 月) 参考計数

2004 年度の政策委員の大勢見通しと実績見込み

対前年度比、%。なお、< > 内は政策委員見通しの中央値。

	実質 G D P	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
10 月時点の見通し	+ 3.4 ~ + 3.7 < + 3.6 >	+ 1.4 ~ + 1.5 < + 1.5 >	- 0.2 ~ - 0.1 < - 0.2 >
実 績	+ 1.6	+ 1.5	- 0.2

2005 ~ 2006 年度の政策委員の大勢見通し

対前年度比、%。なお、< > 内は政策委員見通しの中央値。

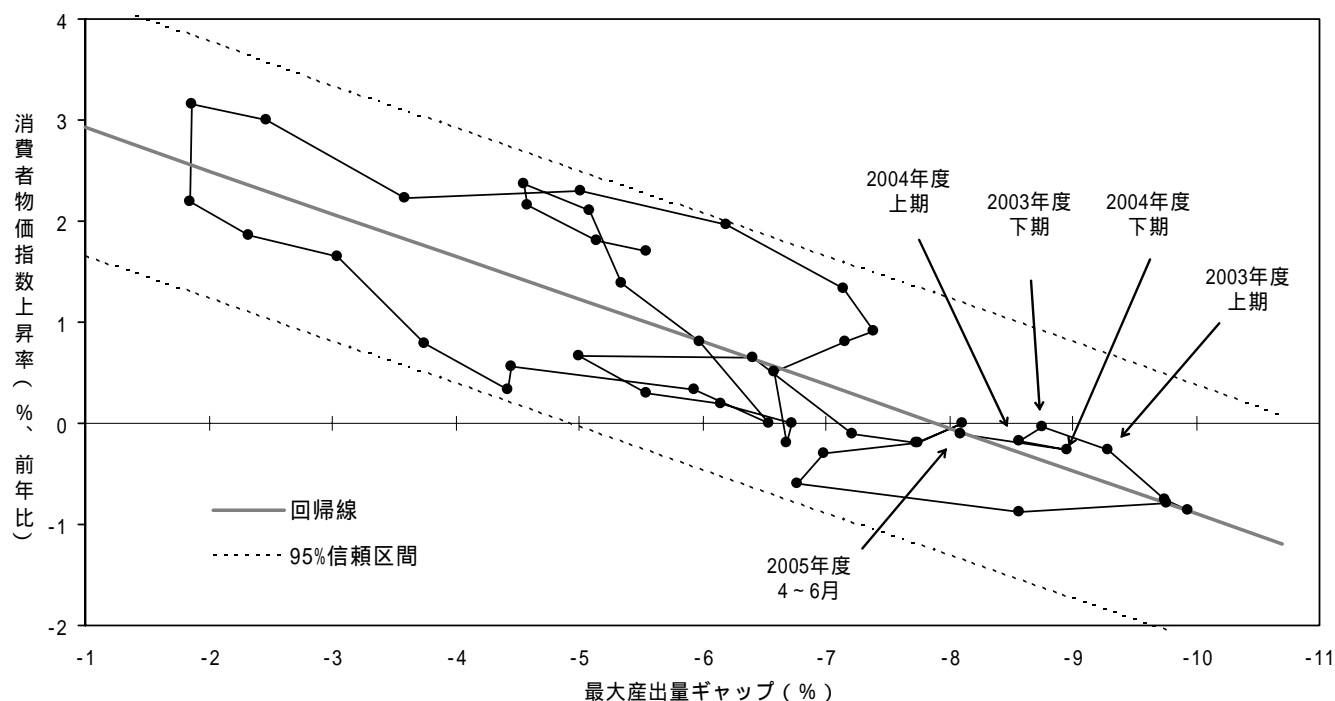
	実質 G D P	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2005 年度	+ 1.2 ~ + 1.6 < + 1.3 >	+ 0.8 ~ + 1.0 < + 0.8 >	- 0.1 ~ + 0.1 < - 0.1 >
10 月時点の見通し	+ 2.2 ~ + 2.6 < + 2.5 >	+ 0.2 ~ + 0.5 < + 0.3 >	- 0.1 ~ + 0.2 < + 0.1 >
2006 年度	+ 1.3 ~ + 1.7 < + 1.6 >	+ 0.2 ~ + 0.5 < + 0.3 >	+ 0.2 ~ + 0.4 < + 0.3 >

(注 1) 10 月時点の見通しは、昨年 10 月の「経済・物価情勢の展望」において示したものである。実質 G D P の見通しについては、固定基準年方式に基づいており、現行の連鎖方式に比べ 1 % 強高めになると想定していた。したがって、政策委員見通しの中央値を連鎖方式で読み替えるとすれば、2004 年度は 2 % 台半ば、2005 年度は 1 % 台半ばとなる。

(注 2) 2004 年度の実質 G D P の「実績」については、1 ~ 3 月期実質 G D P を前期比横這いと仮定して計算した推定値。

(注 3) 政策委員の見通しを作成するに当たっては、先行きの金融政策運営について、不変を前提としている。

最大産出量ギャップと消費者物価指数



(注) 1. ここで用いた最大産出量ギャップ (GDPギャップ) は、資本や労働が最大限に利用された場合に達成できると考えられる最大産出量との対比で算出しており、定義上、いかなる場合でもマイナスの値をとる (日本銀行調査統計局による試算)。

2. 推計式：消費者物価指数 (全国・除く生鮮食品) 前年比 = $3.35 + 0.42 \times \text{最大産出量ギャップ}$
(11.42) (9.47)

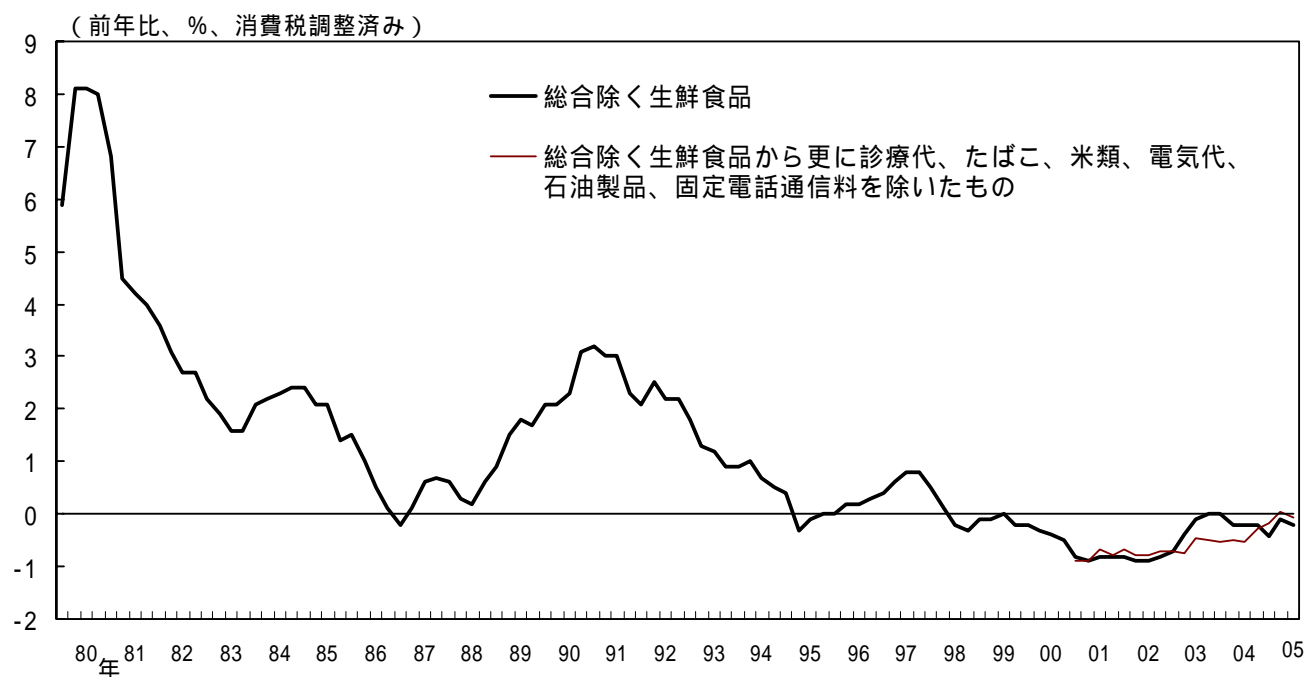
(サンプル：83年度上期～2005年度4～6月期、 R^2 ：0.68、標準誤差：0.63、括弧内は t 値。)

3. 消費者物価指数は消費税調整済み。2000年度以前は95年基準に基づく。

(資料) 内閣府「国民経済計算」 「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業指数統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」等

消費者物価指数

(1) 消費者物価指数の動向



(2) 消費者物価における特殊要因の影響

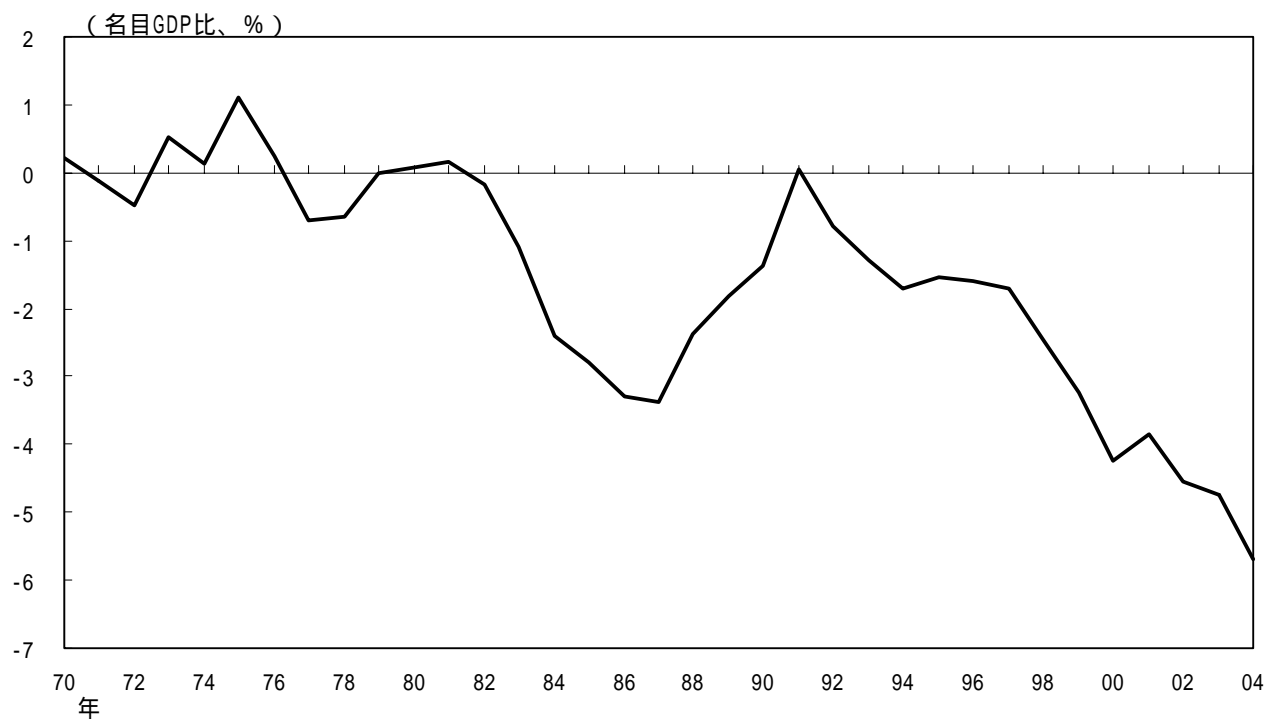
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比
	総合除く生鮮食品	診療代	たばこ	米類	電気代	石油製品	固定電話通信用料	特殊要因 (~ 計)	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く
04/3Q	0.2	0.03	0.00	0.13	0.02	0.20	0.00	0.28	0.5
4Q	0.2	0.03	0.00	0.14	0.03	0.33	0.08	0.04	0.3
05/1Q	0.4	0.03	0.00	0.25	0.06	0.30	0.21	0.24	0.2
2Q	0.1	0.00	0.00	0.19	0.09	0.37	0.21	0.12	0.0
3Q	0.2	0.00	0.00	0.16	0.10	0.32	0.21	0.16	0.1
04/11月	0.2	0.03	0.00	0.15	0.03	0.35	0.13	0.00	0.2
12月	0.2	0.03	0.00	0.20	0.03	0.34	0.13	0.05	0.2
05/1月	0.3	0.03	0.00	0.25	0.06	0.32	0.21	0.23	0.1
2月	0.4	0.03	0.00	0.25	0.06	0.30	0.21	0.26	0.2
3月	0.3	0.03	0.00	0.24	0.06	0.30	0.21	0.24	0.1
4月	0.2	0.00	0.00	0.21	0.09	0.40	0.21	0.11	0.1
5月	0.0	0.00	0.00	0.19	0.09	0.42	0.21	0.07	0.1
6月	0.2	0.00	0.00	0.17	0.09	0.29	0.21	0.19	0.0
7月	0.2	0.00	0.00	0.16	0.10	0.32	0.21	0.16	0.1

(注) 2005/3Qは、7月の前年同月比。

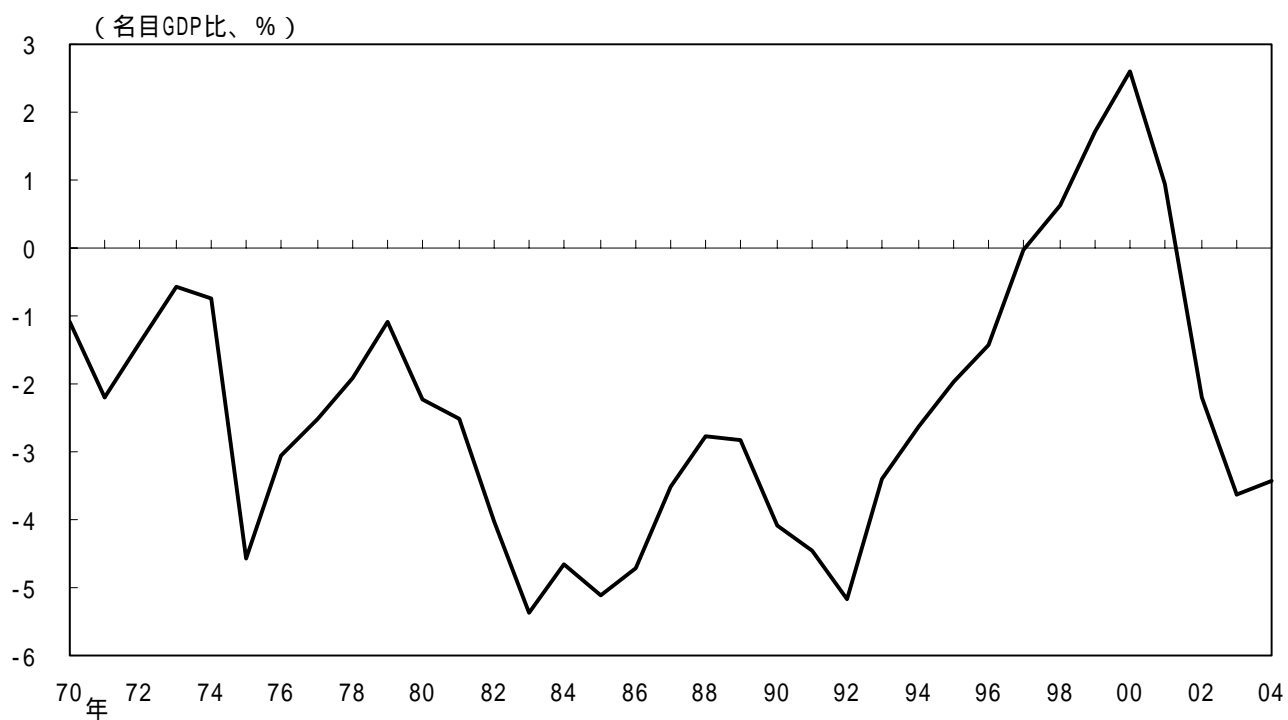
(資料) 総務省「消費者物価指数」

米国のインバランス

(1) 米国の経常収支



(2) 米国の財政収支



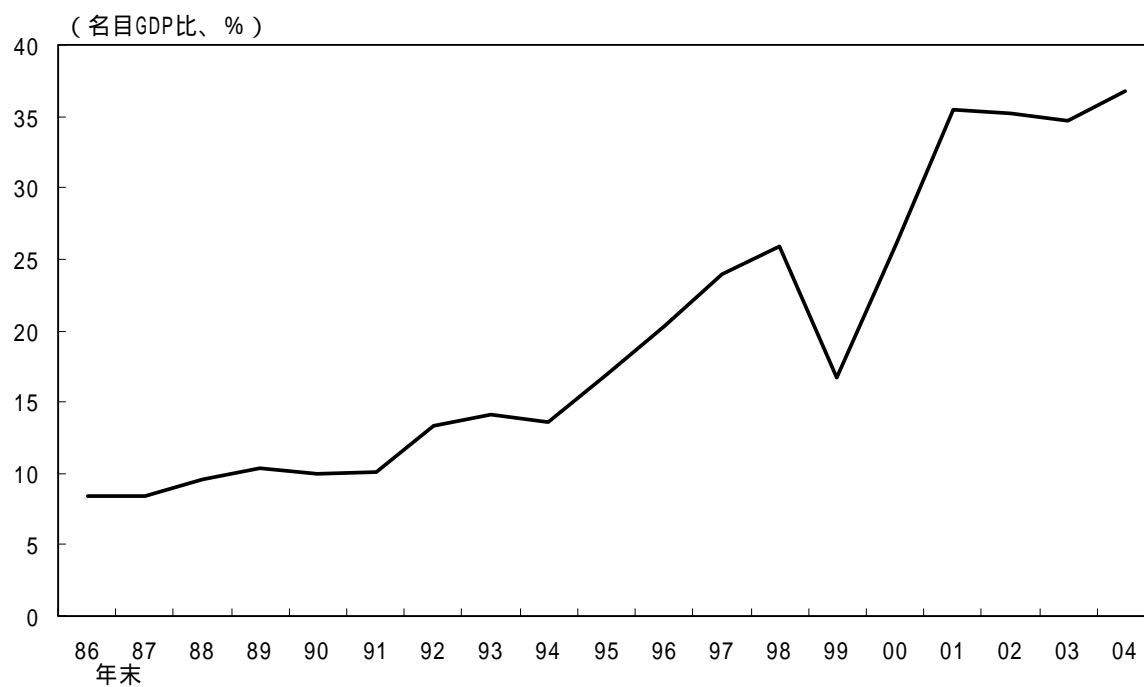
(資料) 米国財務省、米国商務省

米国・日本の対外ポジション

(1) 米国の対外純債務



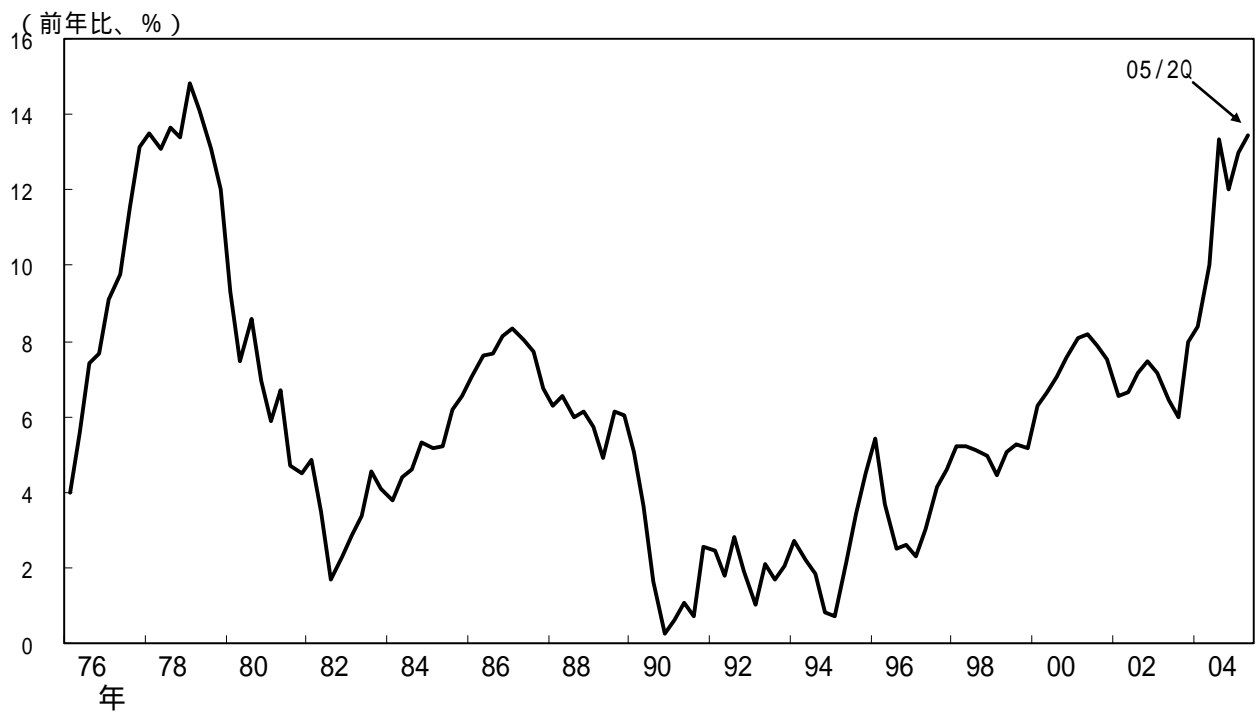
(2) 日本の対外純資産



(資料) 米国商務省、財務省

米国の住宅価格と家計貯蓄率

(1) 住宅価格の動向

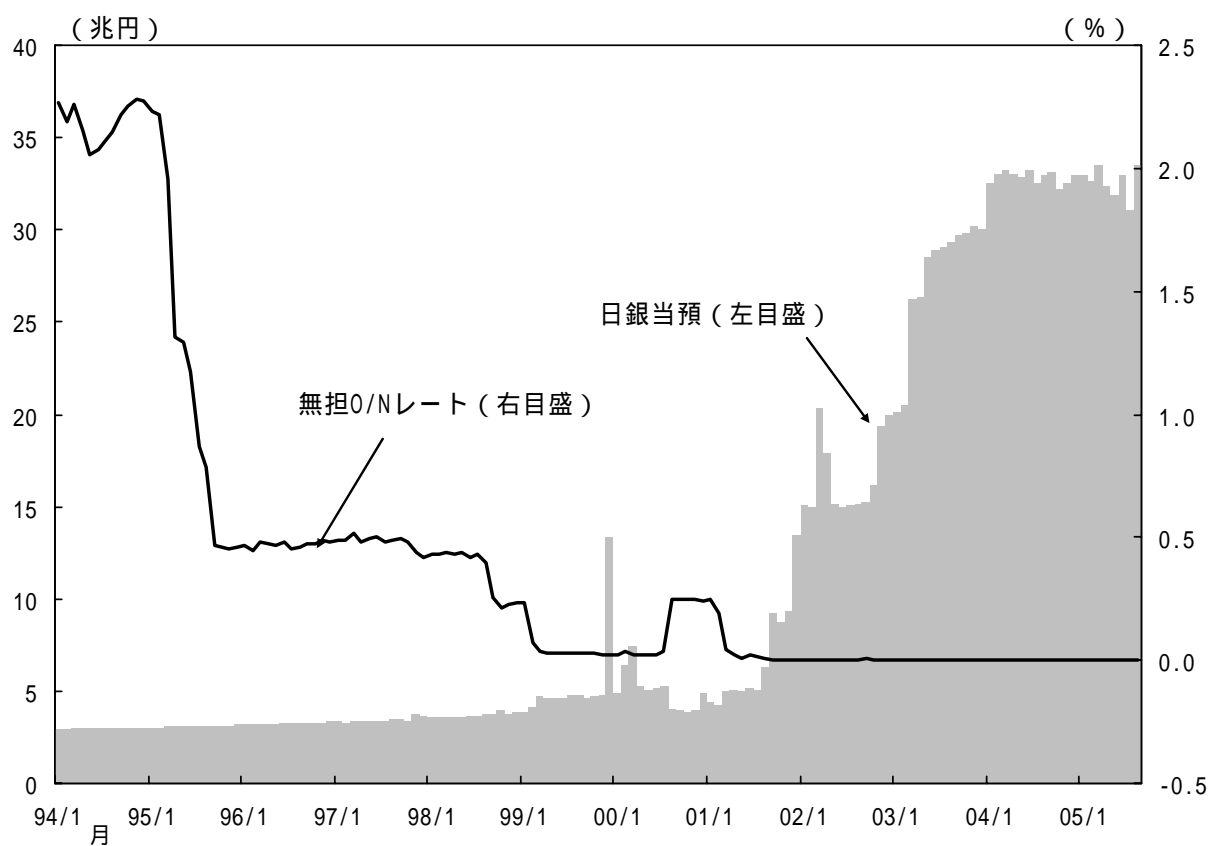


(2) 米国の家計貯蓄率



(資料) OFHEO、米国商務省

日本銀行当座預金と無担保コールO/Nレート

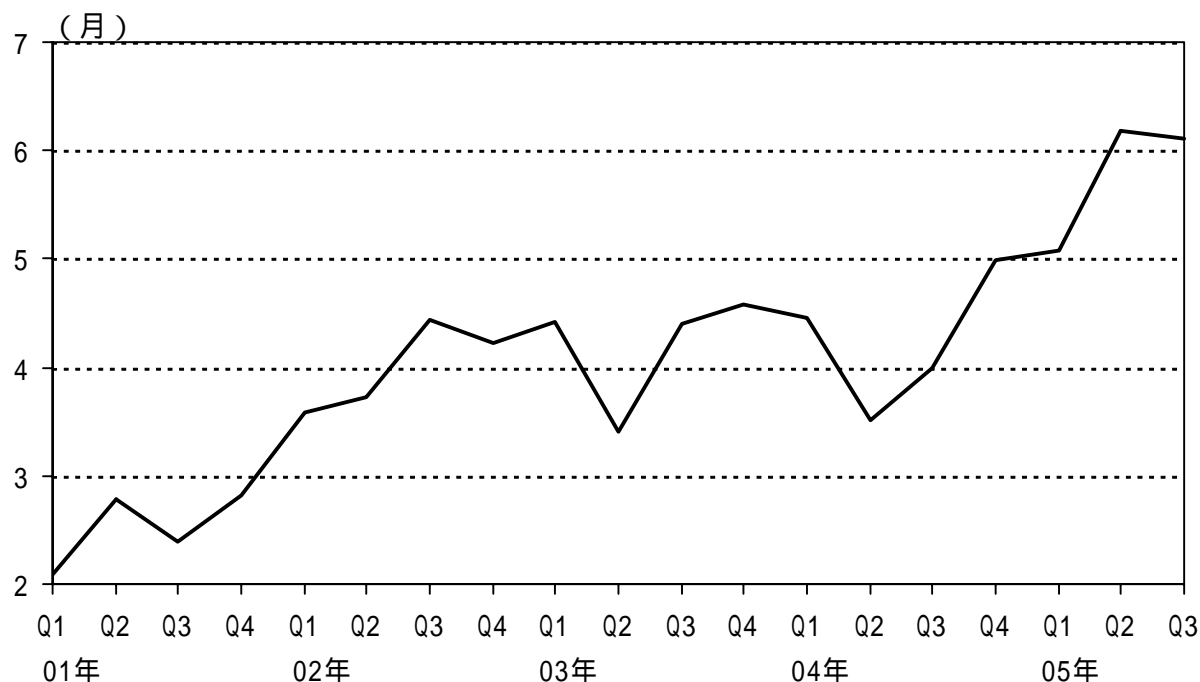


(注) 97/3 月以前の日銀当預は、準備預金の計数(いずれも積み期平残)。無担 O/N レートは積み期間中の平均レート。

(資料) 日本銀行

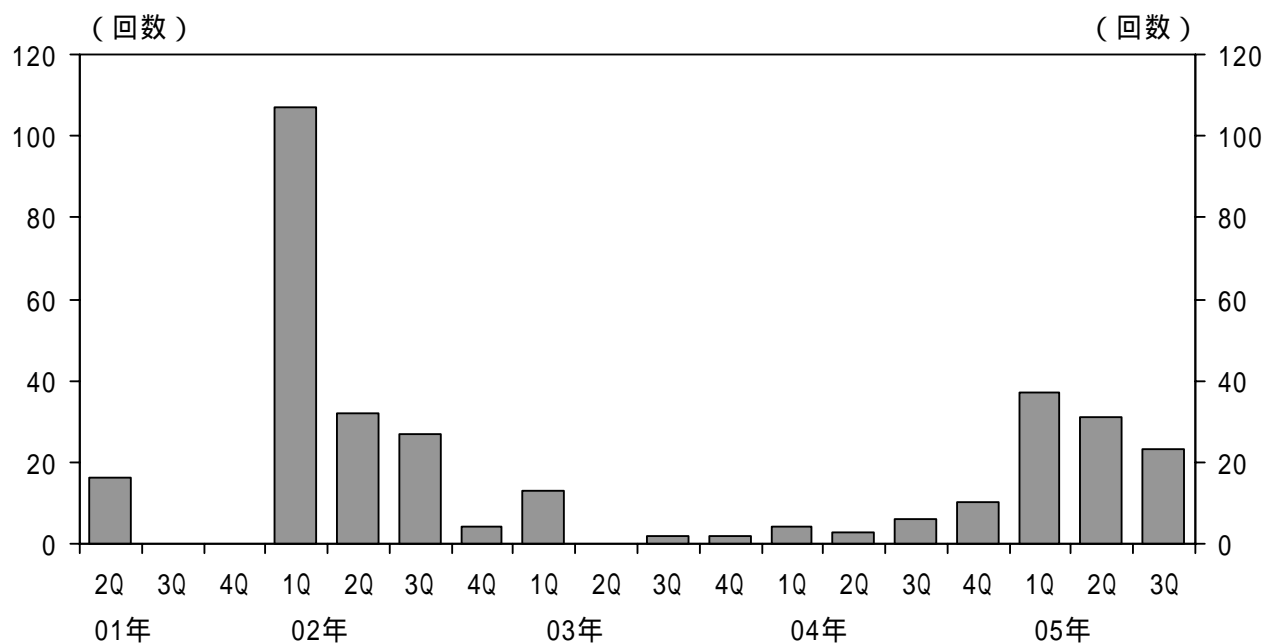
量的緩和政策下の金融調節運営

(1) 短期資金供給オペの期間



- (注) 1. 「短期資金供給オペの期間」とは、各四半期中にオファーされた、手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）および CP 等買現先の期間と、短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。
 2. 05 年 3Q のデータは、9/9 日オファー分までのもの。

(2) 資金供給オペにおける「札割れ」の回数



- (注) 05 年 3Q のデータは、9/9 日オファー分までのもの。

ユーロ円金利先物に織込まれる金融緩和の継続期間にかかる期待



(注) ここでは、ユーロ円3ヶ月金利先物のイールドカーブにおいて、一定のレート(ゼロ金利政策時<99/2月~00/8月>、無担保コール0/N誘導水準0.25%時<00/8月~01/2月>のユーロ円3ヶ月物金利の平均値)を上回る時点までを、期待される金融緩和の継続期間とした。

(資料) 東京金融先物取引所、日本銀行